

## ○緑地面積率等に関する同意企業立地重点促進区域についての区域の区分ごとの基準

(平成十九年財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省告示第二号)  
(最終改正平成23年9月30日)

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第十条第二項に規定する緑地面積率等に関する同意企業立地重点促進区域についての区域の区分ごとの基準は、次の表のとおりとする。

|                       | 甲種区域            | 乙種区域           | 丙種区域          |
|-----------------------|-----------------|----------------|---------------|
| 緑地の面積の敷地面積に対する割合の下限   | 百分の十以上百分の二十未満   | 百分の五以上百分の二十未満  | 百分の一以上百分の十未満  |
| 環境施設の面積の敷地面積に対する割合の下限 | 百分の一五以上百分の二十五未満 | 百分の十以上百分の二十五未満 | 百分の一以上百分の十五未満 |

(備考)

- 1 甲種区域、乙種区域及び丙種区域とは、それぞれ次の各号に掲げる区域をいう。
  - 一 甲種区域 住居の用に併せて工業の用に供されている区域（緑地面積率等に関する区域の区分ごとの基準（平成十年大蔵省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省告示第二号）に規定する第二種区域と同等の区域）
  - 二 乙種区域 主として工業等の用に供されている区域（緑地面積率等に関する区域の区分ごとの基準に規定する第三種区域と同等の区域）
  - 三 丙種区域 専ら工業等の一般住民の日常生活の用以外の用に供されている区域
- 2 区域の設定に当たっては、緑地整備の適切な推進を図り周辺の地域の生活環境を保全する観点から、次に掲げる事項に留意すること。また、各区域の設定に当たっては、特定工場の周辺に森林や河川、海、運河、環境施設などが存在している等、その区域内の住民の生活環境に及ぼす影響が小さい区域であることを考慮すること。
  - 一 都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第八条第一項第一号に定める用途地域の定めがある地域については、原則次の区分に従うこと。
    - ア 「甲種区域」として設定することができる区域 準工業地域
    - イ 「乙種区域」として設定することができる区域 工業地域、工業専用地域
    - ウ 「丙種区域」として設定することができる区域 工業地域又は工業専用地域のうち、設定区域における住民の生活、利便又は福祉のための用に供される施設（住宅等の居住施設、物品販売店舗及び飲食店等商業の用に供している施設、図書館等の文教施設、診療所等の医療施設、老人ホーム及び保育所等の社会福祉施設等であって、工業等の用に供している施設に付随して設置されたもの及び主として工業等の用に供している施設の従業員その他の関係者の利用に供されているものを除く。以下同じ。）が存しない区域
  - 二 工業地域であっても多数の住居が混在する場合など用途地域に即して区域を設定した場合に特定工場の周辺の地域における生活環境の保持が著しく困難と認められる場合については、用途地域にとられることなく区域の当てはめを行うこと。

三 都市計画法第八条第一項第一号に定める用途地域の定めがない地域については、今後の用途地域の指定の動向、現に用途地域の定めのある周辺地域の状況等を参考に、特定工場の周辺の地域について、以下のそれぞれの要件を満たす範囲を特定して区域の区分を行うこと。

ア 「甲種区域」として設定することができる区域 設定区域における住民の生活、利便又は福祉のための用に供される施設が近隣の準工業地域と同程度以下の割合で存する区域

イ 「乙種区域」として設定することができる区域 設定区域における住民の生活、利便又は福祉のための用に供される施設が近隣の工業地域又は工業専用地域と同程度以下の割合で存する区域

ウ 「丙種区域」として設定することができる区域 乙種区域に相当する区域のうち、設定区域における住民の生活、利便又は福祉のための用に供される施設が存しない区域

四 各区域の設定に当たっては、現在でも緑地面積率が数%という状況にとどまっている、古くから形成されてきた工業集積地のような地域に区域を設定することによって、特定工場における緑地及び環境施設の整備を促し、結果として現状よりも緑地等の整備が進むように配慮すること。

また、丙種区域の設定に当たっては、併せて丙種区域として設定しようとする区域の存する地域における緑地及び環境施設の整備に配慮する等、地域の環境の保全に留意すること。

五 緑地及び環境施設のそれぞれの面積の敷地面積に対する割合の下限値の設定に当たっては、区域内の状況のみにとどまらず、区域に接する地域が当該地域の住民の生活の用に供されている状況を勘案して、特定工場の周辺の生活環境の保持がなされるように配慮すること。

3 工場立地法施行規則（昭和四十九年大蔵省、厚生省、農林省、通商産業省、運輸省令第一号。以下「規則」という。）第四条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設又は同条第一号トに掲げる施設と重複する土地及び規則第三条に規定する建築物屋上等緑化施設については、敷地面積に緑地面積率を乗じて得た面積の百分の五十の割合を超えて緑地面積率の算定に用いる緑地の面積に算入することができない。